

みえ県議会だより

NO. 199

令和5年
(2023年)
8月1日



名張川のアユ釣り（名張市）

発行／三重県議会 編集／三重県議会広聴広報会議

「みえ県議会だより」に関するご意見・ご感想をお寄せください。

〒514-8570 津市広明町13 ☎059(224)2877

FAX 059(229)1931 ✉gikaik@pref.mie.lg.jp

URL https://www.pref.mie.lg.jp/KENGIKAI/

URL http://www.gijiroku.jp/mie/ (スマホ版)

URL https://www.facebook.com/miepref.gikai (Facebook) ▲議会ホームページ ▲スマホ版議会だより ▲議会Facebookページ



～令和5年度補正予算などについて議論～

令和5年第2回三重県議会定例会 6月定例会議

エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者や事業者に対する支援、子ども食堂での朝食提供の促進、関西本線の利用促進に向けた需要調査等を行うための補正予算などを審議・可決しました。

本号の主な内容

- 1面 審議結果と主な開催実績、代表質問
- 2～3面 一般質問、用語解説
- 4面 委員会の紹介、三重県議会定例会今後の日程（予定）

審議結果と主な開催実績

審議結果

可決した議案

予算

○令和5年度三重県一般会計補正予算（第2号）

条例

○子ども家庭庁設置法等の施行に伴う厚生労働省関係省令の整備等に関する省令等の施行に伴う関係条例の整理に関する条例案
ほか3件

その他議案

○工事請負契約について
ほか4件

人事案件（同意）

○公安委員会委員の選任につき同意を得るについて
ほか2件

可決した意見書案

○地方財政の充実及び強化を求める意見書
○生涯を通じた国民皆歯科健診の実現を求める意見書案

否決した意見書案

○マイナンバーカードの健康保険証利用に伴い紙の健康保険証を廃止することの再考を求める意見書案

※議案の概要、議員別の賛否等の状況などは、県議会ホームページの「本会議」からご覧いただけます。

主な開催実績

6月

1日 本会議

議案11件上程

6日 本会議

代表質問（2人）

議案に関する質疑（2人）

8日 本会議

一般質問（5人）

食料自給総合対策調査特別委員会
参考人の出席要求について

12日 本会議

一般質問（4人）

14日 本会議

一般質問（4人）

21日、22日、23日、26日
各常任委員会・分科会

議案の審査、所管事項の調査

28日 食料自給総合対策調査特別委員会

参考人からの意見聴取について ほか

29日 予算決算常任委員会

議案の審査、所管事項の調査

30日 本会議

議案10件可決、人事同意議案3件上程・同意、意見書案3件上程・2件可決・1件否決、子どもに関する政策討論会議および再生可能エネルギーに関する検討会の設置 ほか

※この他にも、議会運営委員会、議会改革推進会議総会・役員会、代表者会議、全員協議会、委員長会議、議案聴取会、広聴広報会議など、さまざまな会議を開催しました。

インターネット中継・録画配信のご案内

三重県議会では、本会議、常任・特別委員会、全員協議会、議長定例記者会見などの生中継・録画配信をインターネットにより行っています。

パソコンからだけでなく、スマートフォンやタブレット端末からもご覧いただけます。

県議会ホームページの「議会中継・録画」または「議長定例記者会見」からご覧いただけます。



議会中継・録画



議長定例記者会見

代表質問

県民参加予算と討議デモクラシーについて

稲垣 昭義 議員
（新政みえ）
四日市市選出



問

県民の政治離れが進み、選挙のたびに投票率が下がっている中、県が令和2年度当初予算編成から実施している県民参加予算を進化・拡大していく必要があると考えます。令和4年度当初予算編成以降、県民からの事業提案を募集する仕組みは残されていますが、県民が投票する仕組みはなくなり、県民の政治参画を促すためには、事業提案するだけでなく、政策の意思決定に関わることも重要だと思えますが、知事の考えをお聞かせください。

答

政治への参加意識を持ってもらうために、県民の皆さんに県政に参画いただき、新たな発想や身近な問題意識を提案していただくことは重要だと考えています。過去に県民投票を実施した際に、「多数決で決まってしまうため少数意見を反映できない」との声などもあり、現在は県民投票の仕組みは設けていませんが、今後、参画する気持ちを盛り上げていくためにどういった形が良いのか検討していきま



問

OECD加盟国における若者の投票率の平均は60%とされていますが、日本における20代の投票率は直近の参議院選挙で34%です。若者の政治離れを起こした大きな原因の一つは、主権者教育を積極的に行ってこなかった学校教育にあるのではないのでしょうか。子どもたちが議論を戦わせ、自分たちの社会は自分たちの責任で作っていくんだと思えるような教育を進めてほしいと思います。主権者教育の現状と課題、今後の取り組みについてお聞かせください。



答

選挙権年齢および成年年齢が18歳へ引き下げられたことにより、政治や社会が一層身近なものとなり、自分の力で社会的な問題を解決できるという主権者としての感覚を育むことが一層重要となつてきていることから、各学校では教科学習や特別活動において主権者教育を進めています。今後は、教員の授業力の向上に向けた研修の充実や、適切な教材の提供、優れた実践事例の共有等に取り組み、主権者教育のさらなる充実を図ります。

その他の質問事項

○大学設置について

○三重県ひきこもり地域支援センターについて

ほか

主権者教育について

津田 健児 議員
（自由民主党）
四日市市選出



▲代表質問
（稲垣昭義 議員）



▲代表質問
（津田健児 議員）